

令和 5 年度

平田村農業集落排水事業会計予算

令和5年度平田村農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度平田村農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	水洗化戸数	626 戸
2	年間総処理水量	191,237 m ³
3	一日平均処理水量	524 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	単独建設事業費	1,073 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	農業集落排水事業収益		158,860 千円
第1項	営業収益		45,257 千円
第2項	営業外収益		113,603 千円
	支	出	
第1款	農業集落排水事業費用		195,747 千円
第1項	営業費用		182,088 千円
第2項	営業外費用		11,450 千円
第3項	特別損失		2,054 千円
第4項	予備費		155 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,746千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入		
第1款 農業集落排水事業資本的収入		54,961 千円
第1項 企業債		1,000 千円
第2項 一般会計補助金		53,961 千円

支 出		
第1款 農業集落排水事業資本的支出		61,707 千円
第1項 建設改良費		1,073 千円
第2項 企業債償還金		60,634 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業適用債	千円 1,000	証書借入	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び福島県市町村振興基金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,726 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,074千円である。

令和5年度

平田村農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和5年度平田村農業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 農業集落排水事業 収益				158,860	
	1 営業収益			45,257	
		1 下水道使用料		44,657	
			1 下水道使用料	44,657	現年度分、過年度分
		6 その他営業収益		600	
			4 雑収益	600	農業集落排水加入金
	2 営業外収益			113,603	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		29,113	
			1 一般会計補助金	29,113	高資本費対策に要する経費等
		3 長期前受金戻入		84,488	
			1 長期前受金戻入	84,488	
		4 消費税還付金		1	
			1 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
11 農業集落排水事業費用				195,747	
	1 営業費用			182,088	
		1 管渠費		8,090	
			9 材料費	50	維持補修用材浪費
			25 委託料	8,040	管路清掃業務委託料
		2 ポンプ場費		7,940	
			25 委託料	7,940	中継ポンプ場自動通報装置更新業務委託等
		3 処理場費		29,008	
			8 備消耗品費	426	浄化センター塩素剤
			15 光熱水費	12,118	浄化センター水道料、電気料
			20 修繕費	500	機械設備等修繕費
			23 保険料	133	建物火災保険料
			24 手数料	5,513	汚泥処分手数料等
			25 委託料	9,718	浄化センター等保守管理委託料
			28 通信運搬費	600	電話料（専用回線）
		7 総務費		12,085	
			1 給料	3,992	一般職給
			2 手当	2,441	一般職手当
			3 賞与引当金繰入額	548	
			5 報酬	12	上下水道運営協議会委員報酬
			6 法定福利費	1,293	市町村共済負担金等
			13 旅費	3	普通旅費
			17 燃料費	39	レギュラーガソリン
			19 印刷製本費	99	封筒代
			24 手数料	161	口座振替手数料等
			25 委託料	2,316	電算事務委託料等

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			26 賃借料	611	公営企業会計システム使用料等
			28 通信運搬費	336	郵便料
			33 負担金	25	地域資源循環技術センター負担金等
			34 貸倒引当金繰入額	103	
			36 法定繰入金繰入額	106	
		9 減価償却費		124,965	
		1 有形固定資産減価償却費		124,965	
	2 営業外費用			11,450	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,940	
			1 企業債利息	8,940	償還金利子
		2 消費税及び地方消費税		2,500	
			1 消費税及び地方消費税	2,500	下水道料金消費税
		3 雑支出		10	
			2 その他雑支出	10	下水道料金過誤納還付金
	3 特別損失			2,054	
		4 過年度損益修正損		2,054	
			1 過年度損益修正損	2,054	
	4 予備費			155	
		1 予備費		155	
			1 予備費	155	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
21 農業集落排水事業 資本的収入				54,961	
	1 企業債			1,000	
		1 企業債		1,000	
			2 その他の企業債	1,000	公営企業適用債
	4 補助金			53,961	
		1 補助金		53,961	
			1 一般会計補助金	53,961	分流式下水道等に要する経費

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
31 農業集落排水事業 資本的支出				61,707	
	1 建設改良費			1,073	
		1 污水管渠建設費		1,073	
			36 工事請負費	1,073	マンホール補修工事
	2 企業債償還金			60,634	
		1 企業債償還金		60,634	
			1 建設改良費等企業債償還金	60,634	

令和 5 年度平田村農業集落排水事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 36,984,500
	減価償却費	124,965,000
	引当金の増減額（△は減少）	654,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	103,000
	長期前受金戻入額	△ 84,488,000
	支払利息	8,940,000
	未払金の増減額（△は減少）	1,400,000
	小計	14,589,500
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 8,940,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,649,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 975,500
	他会計補助金による収入	53,961,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	52,985,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,634,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,634,000
	資金増加額（△は減少額）	△ 999,000
	資金期首残高	7,110,455
	資金期末残高	6,111,455

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		3,992	2,441	6,433	1,293	7,726	
前 年 度									
比 較		1		3,992	2,441	6,433	1,293	7,726	

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	78	35	576	496	400
	前年度					
	比 較	78	35	576	496	400

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	309	547	
	前年度			
	比 較	309	547	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		3,992	2,441	6,433	1,293	7,726	
前 年 度									
比 較		1		3,992	2,441	6,433	1,293	7,726	

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	78	35	576	496	400
	前年度					
	比 較	78	35	576	496	400

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	309	547	
	前年度			
	比 較	309	547	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度			—					
前 年 度			—					
比 較			—					

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,992	昇給に伴う増額分			
		その他の増減分	3,992	公営企業会計適用による	
職 員 手 当	2,441	昇給に伴う増額分			
		制度改正に伴う減額分			
		その他の増減分	2,441	公営企業会計適用による	

会計年度任用職員を除く

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	332,650 円
	平均給与月額	442,279 円
	平均年齢	41 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	157,900 円	一般職	157,900 円
大 学 卒	189,500 円	一般職	189,500 円

ウ 級別職員数（令和5年4月1日現在）

区 分	企業職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級	1	100.0
2 級		
1 級		
計	1	100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
平田村	本年度	2. 125	2. 225	4. 350	有
	前年度	2. 200	2. 050	4. 250	有
国	本年度	2. 150	2. 250	4. 400	有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	2 0 年勤続の 者(月分)	2 5 年勤続の 者(月分)	3 5 年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度平田村農業集落排水事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32,523,906
ロ 建物	209,268,685
ハ 構築物	1,780,399,900
ニ 機械及び装置	169,334,722

有形固定資産合計

2,191,527,213

固定資産合計

2,191,527,213

2 流動資産

(1) 現金預金

7,110,455

(2) 未収金

5,800,000

流動資産合計

12,910,455

資 産 合 計

2,204,437,668

負債の部

(単位 円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

421, 878, 035

企業債合計

421, 878, 035

固定負債合計

421, 878, 035

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

60, 633, 985

企業債合計

60, 633, 985

(2) 未払金

8, 950, 000

流動負債合計

69, 583, 985

5 繰延収益

イ 国庫補助金

1, 307, 619, 616

ロ 県補助金

27, 328, 409

ハ 他会計負担金

106, 247, 196

繰延収益合計

1, 441, 195, 221

負債合計

1, 932, 657, 241

資 本 の 部

6 資本金			256,708,300
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	15,072,127		
資本剰余金合計		15,072,127	
剰余金合計			15,072,127
資 本 合 計			271,780,427
負 債 資 本 合 計			2,204,437,668

令和5年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,523,906	
ロ 建物	209,268,685		
減価償却累計額	<u>△ 9,505,000</u>	199,763,685	
ハ 構築物	1,781,375,400		
減価償却累計額	<u>△ 61,279,000</u>	1,720,096,400	
ニ 機械及び装置	169,334,722		
減価償却累計額	<u>△ 54,181,000</u>	<u>115,153,722</u>	
有形固定資産合計		2,067,537,713	
固定資産合計			2,067,537,713

2 流動資産

(1) 現金預金		6,111,455	
(2) 未収金	5,800,000		
貸倒引当金	<u>△ 103,000</u>	<u>5,697,000</u>	
流動資産合計			<u>11,808,455</u>

資 産 合 計 2,079,346,168

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

362, 111, 118

企業債合計

362, 111, 118

固定負債合計

362, 111, 118

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

60, 766, 902

企業債合計

60, 766, 902

(2) 未払金

10, 350, 000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

548, 000

ロ 法定福利引当金

106, 000

引当金合計

654, 000

流動負債合計

71, 770, 902

5 繰延収益

イ 国庫補助金

1, 307, 619, 616

収益化累計額

△ 79, 569, 000

1, 228, 050, 616

ロ 県補助金

27, 328, 409

収益化累計額

△ 967, 000

26, 361, 409

ハ 他会計負担金

160, 208, 196

収益化累計額

△ 3, 952, 000

156, 256, 196

繰延収益合計

1, 410, 668, 221

負 債 合 計

1, 844, 550, 241

資 本 の 部

6 資本金			256,708,300
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	15,072,127		
資本剰余金合計		15,072,127	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	36,984,500		
利益剰余金合計		△ 36,984,500	
剰余金合計			△ 21,912,373
資 本 合 計			234,795,927
負 債 資 本 合 計			2,079,346,168

令和5年度平田村農業集落排水事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	40,597,230		
	(2) その他営業収益	600,000	41,197,230	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,354,548		
	(2) ポンプ場費	7,218,183		
	(3) 処理場費	26,383,136		
	(4) 総務費	11,759,470		
	(5) 減価償却費	124,965,000	177,680,337	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 136,483,107
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 長期前受金戻入	84,488,000		
	(3) 一般会計補助金	29,113,000		
	(4) 消費税還付金	1,000	113,603,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,940,000		
	(2) 雑支出	2,955,393	11,895,393	101,707,607
	経常利益 (△は経常損失)			△ 34,775,500
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,054,000	2,054,000	△ 2,054,000
6	予備費			
	(1) 予備費	155,000	155,000	155,000
	当年度純損失			△ 36,984,500
	前年度繰繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			△ 36,984,500

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、233,133千円である。

